

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第92期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東京特殊電線株式会社
【英訳名】	TOTOKU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 立川 直臣
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	03(5860)2121
【事務連絡者氏名】	経理部 経理部長 古幡 篤司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	03(5860)2121
【事務連絡者氏名】	経理部 経理部長 古幡 篤司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
売上高 (百万円)	41,596	48,196	52,137	42,928	37,500
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	91	1,408	312	1,904	386
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	893	981	867	2,872	2,209
純資産額 (百万円)	10,880	12,635	11,434	6,842	4,914
総資産額 (百万円)	39,697	41,643	40,217	28,250	27,466
1株当たり純資産額 (円)	246.27	265.16	242.04	140.85	95.05
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	20.22	22.21	19.63	65.05	50.04
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	27.4	28.1	26.6	22.0	15.3
自己資本利益率 (%)		8.7		-	-
株価収益率 (倍)		10.04		-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,001	1,503	3,101	29	822
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,776	1,133	896	1,462	419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	518	89	2,642	1,432	125
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,593	4,206	3,753	3,405	3,181
従業員数 (人)	3,248	3,944	4,202	4,994	4,233
(外、平均臨時雇用者数)	-	-	-	(1,784)	(2,328)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期、第90期、第91期及び第92期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第89期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
売上高 (百万円)	32,285	39,351	42,037	35,923	30,503
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	264	1,386	20	1,626	248
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	26	170	815	2,802	1,848
資本金 (百万円)	6,146	6,146	6,146	6,146	6,146
発行済株式総数 (株)	44,278,359	44,278,359	44,278,359	44,278,359	44,278,359
純資産額 (百万円)	9,792	9,561	8,569	5,698	3,863
総資産額 (百万円)	33,702	33,802	32,536	23,029	23,167
1株当たり純資産額 (円)	221.39	216.20	193.80	128.91	87.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	2.00 ()	()	- ()	- ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額 () (円)	0.59	3.86	18.45	63.38	41.82
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	29.1	28.3	26.3	24.7	16.7
自己資本利益率 (%)	0.3	1.8		-	-
株価収益率 (倍)	389.8	57.7		-	-
配当性向 (%)		51.8		-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	523 -	529 -	534 -	539 (137)	418 (200)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されておらず、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第90期、第91期及び第92期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第88期、第90期、第91期及び第92期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

5 第89期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和15年11月 抵抗線並びに諸電線の製造販売を目的として、東京都台東区において設立。
- 昭和18年11月 長野県小県郡丸子町（現・上田市）に工場を移転。
- 昭和25年2月 大阪市都島区に子会社東京特殊電線販売株式会社を設立。
- 昭和26年6月 ビニル絶縁電線の生産を開始。
- 昭和27年6月 長野県小県郡丸子町（現・上田市）に丸子工場を新設。
- 昭和27年12月 東京都新宿区に本社を移転。
- 昭和28年6月 長野県小県郡丸子町（現・上田市）に子会社東京特殊電線木工(株)と東京特殊電線絹糸(株)を設立。
（両社合併後現社名：(株)特電 現・連結子会社）
- 昭和29年1月 株式を東京証券取引所に上場。
- 昭和30年3月 電子部品の生産を開始。
- 昭和31年3月 群馬県高崎市に子会社(有)東京特殊電線販売店を設立。
（現社名：(株)トクデンプロセル 現・連結子会社）
- 昭和36年11月 長野県上田市に上田工場を新設。通信ケーブルの生産を開始。
- 昭和38年3月 長野県上田市に子会社東特運輸(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和39年10月 電子部品製造子会社の東洋特殊電器株式会社を合併。
- 昭和47年1月 CRTディスプレイの生産を開始。
- 昭和48年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる。
- 昭和54年3月 台湾の栄星電線工業股?有限公司に資本参加。（現・関連会社）
- 昭和57年6月 上田工場内に電子機器工場棟を新設。
- 昭和59年3月 新潟県長岡市に電子機器製造の子会社東特長岡株式会社を設立。（現・連結子会社）
- 平成元年3月 マレーシアに合弁会社TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.を設立。（現・連結子会社）
- 平成2年3月 本社社屋（共同ビル）を新築。
- 平成5年4月 東京特殊電線販売株式会社を合併して大阪支店、名古屋支店とする。
- 平成8年3月 インドネシアに合弁会社PT. TOTOKU INDONESIAを設立。（現・連結子会社）
- 平成9年5月 アメリカに子会社TOTOKU NORTH AMERICA, INC.を設立。（現・連結子会社）
- 平成10年12月 長野県上田市に子会社トウトクテクノ株式会社を設立。
- 平成11年4月 フィリピンに子会社TOTOKU PHILIPPINES, INC.を設立。（現・連結子会社）
- 平成15年5月 タイに子会社TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 平成15年6月 中華人民共和国浙江省に子会社東特（浙江）有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成19年9月 子会社トウトクテクノ株式会社を吸収合併。
- 平成19年9月 ドイツに子会社TOTOKU Europe GmbHを設立。（現・連結子会社）
- 平成20年5月 本社社屋・土地を売却。
- 平成21年9月 東京都港区に本社を移転。

3【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社、子会社15社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、電線及び電線加工品、光部品・機器並びに電子機器・部品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流・研究等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

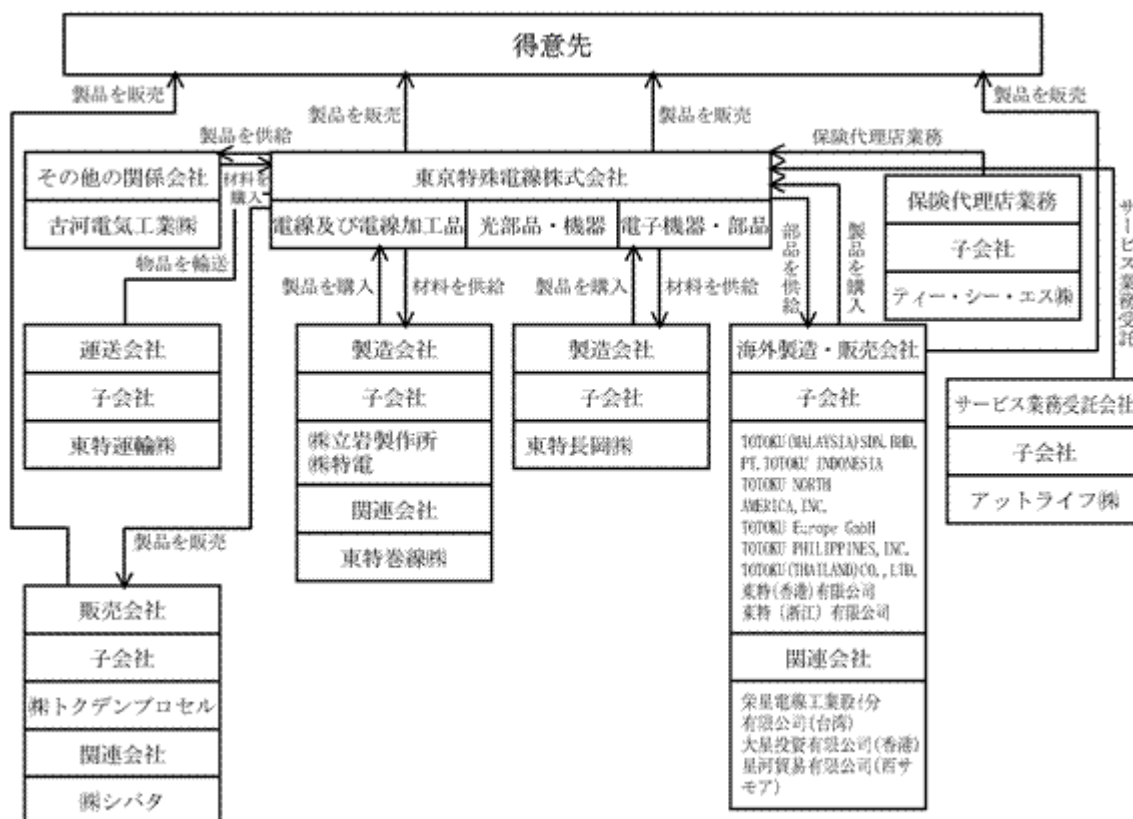
電線及び電線加工品：提出会社が主に製造販売しております。

光部品・機器：提出会社が主に製造販売するほか、連結子会社である東特（香港）有限公司が製造販売しております。

電子機器・部品：提出会社が主に製造販売するほか、連結子会社であるTOTOKU (THAILAND)CO., LTD. が製造販売しております。

また、当社グループの関連製品を連結子会社である㈱トクデンプロセル、また、関連会社である㈱シバタが販売しております。海外においては、連結子会社であるTOTOKU (MALAYSIA) SDN. BHD., PT. TOTOKU INDONESIA, TOTOKU NORTH AMERICA, INC., TOTOKU PHILIPPINES, INC., 東特（香港）有限公司、TOTOKU (THAILAND) CO., LTD., 東特（浙江）有限公司及びTOTOKU Europe GmbH、また、関連会社である栄星電線工業股?有限公司（台湾）、大星投資有限公司（香港）、星河貿易有限公司（西サモア）が電線及び電線加工品、光部品・機器並びに電子機器・部品の製造販売を行っております。その他、当社グループ製品の運送を連結子会社である東特運輸㈱が、当社グループの保険代理店業務を連結子会社であるティー・シー・エス㈱が、提出会社のサービス業務受託を連結子会社であるアットライフ㈱が主に行っております。

以上に述べた概要の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)立岩製作所	長野県小県郡 長和町	10,000	電線の製造	100.0		提出会社製品の製造をしておりま す。建物、機械装置等の貸与をして おります。 役員の兼任等...あり
東特長岡(株) 1	新潟県長岡市	400,000	電子機器・部品 の製造	100.0		提出会社製品の製造をしておりま す。土地、建物等の貸与をしており ます。 役員の兼任等...あり
TOTOKU (MALAYSIA) SDN. BHD. 1	マレーシア国 セランゴール 州	千M\$ 17,200	電線加工品の販 売	80.0		当社グループ製品の販売をしており ます。 役員の兼任等...あり
東特運輸(株) 2	長野県上田市	80,000	一般貨物自動車 運送事業	61.2 (6.2)		当社グループ製品の運送をしており ます。土地、建物等の貸与をして おります。 役員の兼任等...あり
(株)特電 2	長野県上田市	48,000	電線、電線加工品 の製造、販売	67.7 (5.2)		提出会社製品の製造をしておりま す。機械装置等の貸与をしており ます。 役員の兼任等...あり
ティー・シー・エス(株) 2	東京都新宿区	10,000	保険代理店業務	90.0 (40.0)		当社グループの保険代理店業務を しております。建物の貸与をして おります。 役員の兼任等...あり
PT. TOTOKU INDONESIA 2	インドネシア 国 ブルワカルタ 州	千US\$ 2,300	電線加工品の製 造、販売	100.0 (6.1)		当社グループ製品の製造をしており ます。 役員の兼任等...あり
TOTOKU NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆 国 テキサス州	千US\$ 1	電子機器・部品 の販売	100.0		提出会社製品の販売をしておりま す。 役員の兼任等...あり
アットライフ(株)	長野県上田市	30,000	サービス業務受 託	100.0		提出会社サービス業務の受託をし ております。 役員の兼任等...あり
(株)トクデンプロセル 4	群馬県高崎市	45,000	電線及び電線加 工品、光部品・機 器、電子機器・部 品の製造、販売	50.0		当社グループ製品の製造、販売を しております。 役員の兼任等...あり
TOTOKU PHILIPPINES, INC. 1	フィリピン国 ラグナ州	千US\$ 7,360	電子部品の製造	100.0		当社グループ製品の製造をしており ます。 役員の兼任等...あり
東特(香港)有限公司	中国香港	千HK\$ 500	光部品・機器の 製造、販売	80.0		当社グループ製品の製造をしており ます。 役員の兼任等...あり
TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. 1	タイ国 アユタヤ県	百万THB 304	電子部品の製造、 販売	100.0		当社グループ製品の製造をしており ます。 役員の兼任等...あり
東特(浙江)有限公司 1	中国浙江省	千人民元 89,393	電線、電線加工品 の製造、販売	100.0		当社グループ製品の製造をして おります。 役員の兼任等...あり
TOTOKU Europe GmbH	ドイツ国ノイ ス市	EUR 220,000	電子機器・部品 の組立、販売	100.0		当社グループ製品の組立、販売を しております。 役員の兼任等...あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 栄星電線工業股有限公司	台湾国台南県	千NT\$ 1,181,081	電線及び電線加工品、電子機器・部品の製造、販売	38.1		当社グループ製品の製造、販売をしております。 役員の兼任等...あり
東特巻線(株)	長野県上田市	48,000	電線及び電線加工品、電子機器・部品の製造、販売	28.6 (4.1)		提出会社製品の製造をしております。 役員の兼任等...あり
(株)シバタ	東京都新宿区	40,000	電線及び電線加工品、光部品・機器、電子機器・部品の販売	20.0		当社グループ製品の販売をしております。 役員の兼任等...なし
(その他の関係会社) 古河電気工業(株) 3	東京都千代田区	69,395,093	電線非鉄金属製品及びその他の製品の製造、販売		33.3	材料の購入及び製品を供給しております。 役員の兼任等...あり

(注) 1 1 特定子会社に該当しております。

2 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有の割合で内数であります。その内訳は、以下のとおりであります。

東特運輸(株)：(株)トクデンプロセル3.7% (株)特電2.5%

(株)特電：(株)トクデンプロセル4.2% 東特運輸(株)1.0%

ティー・シー・エス(株)：東特運輸(株)20.0% (株)特電10.0% (株)トクデンプロセル10.0%

PT. TOTOKU INDONESIA：TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.6.1%

東特巻線(株)：(株)トクデンプロセル3.1% (株)特電1.0%

3 3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 4 持分は、100分の50ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線及び電線加工品	2,024 (1,278)
光部品・機器	232 (12)
電子機器・部品	1,875 (1,021)
全社(共通)	102 (17)
合計	4,233 (2,328)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ761名減少したのは、主として提出会社における早期退職優遇制度を実施したための人員減等であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
418(200)	41.5	18.2	4,472

- (注) 1 従業員数は就業人員(提出会社から社外への出向者を除き、社外から提出会社への出向者を含んでおります)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ121名減少したのは、早期退職優遇制度を実施したための人員減等であり、また、

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京特殊電線労働組合と称し、上部団体である全日本電線関連産業労働組合連合会(連合加盟)に加入しております。

また、連結子会社の一部では、それぞれ独自に労働組合が結成されております。いずれも労使関係は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の急激な景気後退の影響から低調なスタートとなりましたが、第2四半期以降は個人消費の一部持ち直しや企業業績に改善が見られ、また経済対策の効果による内需の拡大等により景気は回復の兆しが見え始めました。しかしながら、依然として設備投資は低調に推移し雇用環境も厳しく、また緩やかなデフレの進行もあり本格的な景気回復には至りませんでした。世界経済においては、新興国では特にアジア市場は経済成長の兆しが顕著であったものの、欧米では景気回復が緩やかな情勢にとどまりました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績回復のため、基幹事業の一つではありましたが前連結会計年度に大きな損失を計上した巻線事業を、古河電工グループの巻線事業新会社「古河マグネットワイヤ株式会社」へ譲渡することを決定しその事業移管を進めるとともに、早期退職優遇制による退職者募集を行うなど事業構造改革を実施してまいりました。また、経費削減と経営効率向上のため、本社事務所の移転並びに国内外営業拠点の一部集約を行い、事業体制の面においては、5つの事業部から2つの生産本部へ再編成し、各事業の持つ特長をシナジー効果により更に高め、市場の要求に素早く対応できる体制へ転換してまいりました。こうした体制のもと、各事業において中期経営計画で策定した開発戦略、市場・顧客戦略、グローバル戦略の一部を見直し、お客様の要求にお応えしうる製品の開発と生産体制の構築、品質向上並びに原価低減に取り組み、売上拡大と損益改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの主な需要先であるエレクトロニクス業界においては、期初には世界的な景気後退から市場は冷え込み需要が減退し、その後の在庫調整一巡により受注量は回復基調となりましたが、デフレの進行と共に低価格化の要請が一段と強まり、前期と比較して売上高は減少を余儀なくされました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比12.6%減の375億円となりましたが、営業損益は人員削減等の事業構造改革策により前期比15億5千7百万円好転して82百万円の営業利益となりました。経常損益は前期比15億1千8百万円好転しましたが、支払利息、為替差損、持分法による投資損失等により3億8千6百万円の経常損失となりました。また、当期純損益は前期比6億6千3百万円好転しましたが、巻線事業譲渡益5億2千6百万円計上した一方で、早期退職による退職特別加算金等の発生により事業構造改革費用を13億9千9百万円計上したこと、事業譲渡した巻線事業等に係る固定資産の減損損失を7億3千5百万円計上したことから、22億9百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電線及び電線加工品)

ケーブル・配線材は、ノートパソコンの変圧器に使用される三層絶縁電線が好調で、鉄道用通信ケーブルも堅調に推移しました。しかしながら、携帯電話やデジタル家電などのコイル部品に使用される付加価値の高い自己融着線などの巻線製品は、需要に回復の兆しは有りましたが伸長せず、ヒータ線及びヒータ加工品が低調であったことに加え、薄型テレビ用内部配線材などのケーブル加工品もコストダウン要求により価格が下落して、電線及び電線加工品全体では、売上高は前期比12.8%減の196億3千7百万円となりました。営業損益は、固定費削減効果により利益率が好転したことなどから、前期比14億4千7百万円好転して2億3千9百万円の営業利益となりました。

(光部品・機器)

光アンプの受注が上半期は堅調に推移しましたが、第3四半期に減少したことにより売上高は前期比17.5%減の42億2千2百万円となりましたが、コストダウンの効果により営業損益は前期比9千6百万円好転して7千1百万円の営業利益となりました。

(電子機器・部品)

自動車用基板加工は受注が回復基調になり、当期に製造販売を開始した教育現場向け電子黒板も下期において需要が高まりました。しかしながら、ノートパソコンやサーバー、デジタル家電に使用されるハードディスクドライブ用コイル加工品は受注数量が増加に転じるも低価格化が進行したこと、ならびに医用画像表示用高精細ディスプレイは海外向け需要が下期に回復基調となるも国内を含め低価格の汎用モデルの比率が増加したことから、電子機器・部品全体では、売上高は前期比10.9%減の136億4千万円となり、営業損益は前期比1千4百万円好転しましたが、ハードディスクドライブ用コイル加工品やディスプレイの収益が低調であったことから、2億2千8百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、景気の回復の兆しが見え始めたものの前年同期比8.5%減の303億1千3百万円となりました。営業損益は、早期対象優遇制による退職者募集を行うなど事業構造改革を実施したことにより前年同期比20億5千3百万円改善し、2億5百万円の営業利益の計上となりました。

(アジア)

当連結会計年度の売上高は、景気後退による消費低迷の影響が続いたことから前年同期比20.5%減の67億8千9百万円となりました。営業損益は前年同期比4億7千2百万円悪化の1億3千5百万円の営業損失の計上となりました。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、米国における医用画像表示用高精細ディスプレイの販売が低調であったことから、前年同期比5億8千1百万円減の2億2千4百万円となりました。営業損益は前年同期比1千万円悪化の5百万円の営業利益の計上となりました。

(ヨーロッパ)

当連結会計年度の売上高は、ヨーロッパにおける医用画像表示用高精細ディスプレイの販売が低調であったことから、前年同期比2億9千2百万円減の1億7千2百万円となりました。営業損益は前年同期比2百万円改善の4百万円の営業損失の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較し2億2千3百万円減少し、31億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億2千2百万円（前連結会計年度2千9百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費で15億2千万円及び仕入債務の増加額で13億6千4百万円資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失で20億1千2百万円及び売上債権の増加額で17億5千万円資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億1千9百万円（前年同期比は10億4億3百万円減）となりました。これは主に巻線事業譲渡による収入で10億9百万円資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出で7億7千5百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億2千5百万円（前連結会計年度は14億3千2百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出24億2千2百万円など資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額15億5千9百万円及び長期借入による収入10億1千万円により資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電線及び電線加工品	14,652	75.5
光部品・機器	1,926	95.7
電子機器・部品	8,484	81.7
計	25,064	78.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 生産活動を行っていない一部連結子会社の販売金額は、上記金額に含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電線及び電線加工品	20,166	96.2	3,006	121.4
光部品・機器	4,279	84.7	87	286.6
電子機器・部品	15,401	102.5	3,705	190.5
計	39,847	97.1	6,799	152.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電線及び電線加工品	19,637	87.2
光部品・機器	4,222	82.5
電子機器・部品	13,640	89.1
計	37,500	87.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
古河電気工業株式会社	6,305	14.7	4,981	13.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、内需が好調な中国を中心として、世界的な景気は緩やかな回復基調で推移することが想定されます。しかしながら、国内の景気は円高、低調な雇用環境、個人消費の伸び悩み等によりその回復力は自律性に乏しく力強さに欠け、本格的な回復の見通しは不透明な状況にあります。当社グループをとりまく経営環境は、グローバルでの競争の激化、景気回復の遅れによる需要の伸び悩み、デフレの影響による製品価格の低下等により厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

当社グループといたしましては、電線デバイス関連事業においては、各部門のシナジー効果を上げ特長ある製品の開発を行うとともに国内外の生産拠点においては一層の生産効率化と原価低減に徹底して取り組み収益力の向上に努めてまいります。また、情報機器事業においては、お客様のニーズにお応えするため、当社及び関係する子会社とが一体となってグループで総力を上げ、開発から生産までのスピード化、品質向上及びコストダウン等に取り組み、事業の拡大と利益体質への転換を図ってまいります。そして全社一丸となって、ものづくり力の向上とムダゼロに向けた生産改善活動及び品質向上活動、並びに目標達成力向上に向けた経営管理活動を従来に増して積極的に推進してまいります。

更に今後、厳しい事業環境下においても収益を確保し得る企業体質とするため、お客様の満足度を高める製品、市場のニーズに対応した製品の開発に注力するとともに、当社の特長ある技術を生かした技術・製品にグループ内の経営資源を集中させ、製販一体となって新規拡販、新市場の開拓を推進し、収益力の回復、伸長を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のものがあります。

これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変動等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、並びに対応策の検討を行うこと等により問題発生の未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場動向の変化について

経済情勢や景気動向の変化、並びに製品市場の変化や個人消費動向の変化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、昨年後半からの世界的な景気後退に伴い個人消費や企業の設備投資が急速に冷え込み、その影響を受け当社は受注が大幅に落ち込み、売上高の著しい減少と重要な営業損失の計上を余儀なくされました。こうした厳しい状況は本格的な景気回復の局面を迎えるまで続くことが予想されます。

原材料価格の上昇について

電線、電線加工品及びコイル製品に使用される銅、ケーブルの被覆に使用される石油関連製品等の原材料価格の上昇は、製品コスト増となり、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

外貨建債権債務を有しているため、為替相場の動向によっては為替差損が発生する可能性があります。

金利上昇リスク

金利の上昇は支払利息の増加となり、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

借入金の財務制限条項について

当社グループは、財務の安定性と資金調達の柔軟性・機動性を図るため、シンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本契約には、各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益を基準とした財務制限条項が付与されており、この条項に抵触し借入金の返済を要請された場合は、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資産の減損

市況や事業環境の変化により、保有資産の市場価値が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

製品の品質について

新製品開発、新規事業開拓の取り組みに伴い、情報通信、エレクトロニクスのほか、医療関連向け、自動車業界向け等、製品供給先も多様化しております。当社グループでは、ISO9000シリーズにより品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により、製品回収や補償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

新製品の開発・製造等において、第三者の知的財産権を侵害することのないよう調査を行っておりますが、他社の知的財産権を侵害しているとして賠償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

海外への事業展開に伴い、海外のグループ会社においては、現地における経済動向や政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。

環境対応について

当社グループはISO14001の基準のもと環境対応に万全を期しておりますが、環境対策に要する費用の発生、特に旧子会社工場跡地の汚染土壌対策、巻線事業の設備に係る環境維持費用の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

自然災害等により生産拠点等が被害を受けた場合、修復費用の発生や生産・販売活動の中断等により、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、古河マグネットワイヤ株式会社への巻線事業譲渡の決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成21年10月1日に事業譲渡を完了いたしました。その概要は下記のとおりであります。

(1) 事業譲渡の理由

当社単独での巻線事業継続は困難であると判断し、経営資源を巻線以外の事業に集約して市場の優位性確保と企業価値の向上を図るため譲渡することを決定いたしました。

(2) 事業譲渡の内容

巻線（一般マグネットワイヤ、融着線、特殊合金線等）に関する事業。但し、これらの線材に更に諸加工を加えた製品は今回の事業譲渡には含まれません。

(3) 譲渡する事業の平成21年3月期における経営成績

	巻線に関する事業(a)	平成21年3月期(b)	比率(a/b)
売上高(連結)	6,470百万円	42,928百万円	15.1%

(4) 譲渡資産、譲渡価額及び決済方法

譲渡資産は、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品等483百万円を1,009百万円で譲渡し、現金で決済いたしました。

(5) 事業譲渡先（古河マグネットワイヤ株式会社）の概要（平成22年4月1日）

- ・名称 古河マグネットワイヤ株式会社
- ・主な事業内容 電線及び電線加工品の製造・販売
- ・設立年月日 平成21年4月22日
- ・本店所在地 東京都中央区築地一丁目12番22号
- ・代表者 取締役社長 佐野 文一
- ・資本金 95百万円
- ・発行済株式数 2,201株
- ・純資産 2,201百万円
- ・総資産 6,730百万円（単体）
- ・決算期 3月31日
- ・従業員 約330人
- ・主要得意先 古河電気工業株式会社
- ・大株主及び持株比率 古河電気工業株式会社 100%
- ・当社との関係 当社との資本関係はありません。
- ・人的関係 当社社員の一部が転籍いたしました。
- ・取引関係 当社は製品を生産しておりました。

(6) 事業譲渡の日程

事業譲渡決議取締役会 平成21年4月27日
事業譲渡契約締結 平成21年4月27日
事業譲渡株主総会決議 平成21年6月24日
事業譲渡日 平成21年10月1日

(7) 業績への影響

本件譲渡に伴い、譲渡価額と譲渡資産の帳簿価額との差額を特別利益として526百万円計上いたしました。また、生産設備等固定資産の減損損失及び従業員の退職に伴う特別加算金等により、特別損失として1,046百万円計上いたしました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、提出会社にて実施しております。提出会社は、エレクトロニクス、オプトロニクス、情報通信、新素材応用の各分野に関して、提出会社が持っている電線及び電線加工品、光部品・機器並びに電子機器・部品の各基盤技術を蓄積向上するとともに、生産技術の向上を図り、高品質、低価格で市場ニーズに迅速に応える新製品開発や、将来の視点に立った研究及び技術開発、製品開発に取り組んでおります。

また、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4億円であり、事業の種類別セグメントの内訳は、電線及び電線加工品に係るものが1億3千8百万円、光部品・機器に係るものが2千7百万円、電子機器・部品に係るものが2億1千7百万円及び全社共通に係るものが1千7百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動については以下のとおりであります。

〔主な研究開発の分野と状況〕

1 電線及び電線加工品

(1)巻線

高抗張力極細線、Si-nano（シナノ）シリーズ耐熱線、電子レンジ用自己融着リッツ線、ハードディスクドライブ用低コンタミタイプ自己融着線、アルミ（クラッド）線、高占積率コイル用多角線（NAリボン線）、耐ハンダ溶食極細線、耐熱ワイヤ、高周波対応ワイヤ等の開発。

(2)ケーブル・配線材

情報通信ケーブル、高速長距離差動伝送ケーブル、多芯極細同軸ケーブル、ノンハロゲン及びデジタル信号速伝送用FFC、低損失三層絶縁電線等の開発。

(3)ヒータ応用製品

低電磁波・環境対応のヒータ線、電気カーペット用・電気毛布用・便座用ヒータ線、凍結防止ヒータ及び特殊用途ヒータ線、鉛フリー・ノンハロゲンヒータ線、自動車シートヒータ線等の開発。

(4)ケーブル加工品

高周波同軸ケーブルアッセンブリ、薄型TV内部配線材用ケーブルアッセンブリの開発。

(5)素材応用分野

DVD装置の光ピックアップなどに用いるサスペンションワイヤ、ICパッケージ・プリント基板検査用コンタクトプローブおよびその応用製品の開発

(6)その他電線・加工品

医薬原料、食品、その他化学工業分野における液体ろ過工程のニーズに沿った新しいフィルタエレメント及びろ過システムの開発。

2 光部品・機器

(1)光ファイバ応用製品

耐熱ファイバ及び応用部品の開発、各種光コネクタアッセンブリの開発、各種光部品、光応用製品の開発。

(2)光通信機器・システム

光アンプ周辺技術の開発、顕微鏡用青・緑色レーザー制御装置の開発、画像信号光通信システム及びその他光通信関連機器類の開発。

3 電子機器・部品

(1)電子部品

ハードディスク用精密コイルとそのアッセンブリ製品の開発。

(2)産業用コイル

低損失コイル、IHコイル及び応用製品の開発、各種精密コイルとそのアッセンブリ製品の開発。

(3)電子機器

ディスプレイ

医用画像表示用液晶ディスプレイの開発、特に超音波診断装置用ディスプレイ、高輝度カラーディスプレイ、タッチパネルディスプレイ、特に大型光タッチディスプレイの開発。

情報機器製品

I T、マルチメディア市場向けとしてディスプレイを応用した「情報端末装置」及び関連ソフトウェアの開発。

R F I Dタグシステム

R F I Dタグ技術をコアにした様々な用途開発、システム開発、双方向タグ技術及びシステム開発センサータグ技術及びシステム開発。

特器製品の開発

回転型非接触コネクタの開発、基板技術応用製品、次世代通信技術（Transfer Jet (TM) 用カブラ）の開発。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当連結会計年度末の総資産は、274億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億8千4百万円減少いたしました。流動資産は163億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比較し12億3千3百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億1千万円増加したことによるものであります。固定資産は110億7千万円となり、前連結会計年度末に比較し20億1千8百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の売却等により有形固定資産が18億6千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は225億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億4千4百万円増加いたしました。流動負債は176億3千8百万円となり、27億5千9百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が15億9千3百万円と支払手形及び買掛金が14億1千3百万円増加したことによるものであります。固定負債は49億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億1千6百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が8億6千5百万円と長期借入金が7億6千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は49億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億2千7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が22億9百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が1億2千万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、15.3%となりました。

(2)経営成績

「1業績等の概要（1）業績」をご参照願います。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は8億2千2百万円となりました。事業の種類別セグメントの状況は下記のとおりであります。

「電線及び電線加工品」におきましては、2億6千5百万円の設備投資を行っております。主なものといたしましては提出会社上田工場及び中国の製造子会社における増産・合理化設備に係るものであります。

「光部品・機器」におきましては、3千5百万円の設備投資を行っております。主なものといたしましては提出会社上田工場における光関連の増産・合理化設備に係るものであります。

「電子機器・部品」におきましては、4億3千8百万円の設備投資を行っております。主なものといたしましては、フィリピン及びタイの製造子会社における増産・合理化設備に係るものであります。

また、全社共通に係るものとして8千3百万円の設備投資を行なっております。

これらの設備投資資金は自己資金及び借入金をもって充當いたしました。

なお、当連結会計年度において、「電線及び電線加工品」におきまして、巻線事業譲渡の伴い提出会社の丸子工場（長野県上田市）機械装置及び工具、器具及び備品等を売却しました。その譲渡簿価は4億8千3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 *1		
上田工場 (長野県上田市)	電線及び電線 加工品、光部 品・機器、電 子機器・部品 全社（共通）	生産設備・事 務所その他設 備	1,034	780	433 (73,422)	258	2,505	270 (165)
丸子工場 (長野県上田市)	電線及び電線 加工品	生産設備・事 務所その他設 備	156	48	78 (28,467)	5	287	83 (9)
長岡工場 (新潟県長岡市)	電子機器・部 品	生産設備・事 務所その他設 備	251	2	790 (43,544)	2	1,045	* 2

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 *1		
東特運輸 (株)	本社 (長野県上 田市)	電線及び 電線加工 品	製品発送 設備及び 運搬具	142	108	244 (7,170)	2	497	60 (22)
株特電	本社 (長野県上 田市)	電線及び 電線加工 品	電線、その 他電線加 工品生産 設備	69	85	133 (17,618)	23	311	67 (10)
株トクデ ン プロセル	本社 (群馬県高 崎市)	電線及び 電線加工 品	電線生産 設備	113	34	411 (8,178)	4	563	67 (44)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 *1	合計	
東特(浙江) 有限公司	本社工場 (中国)	電線及び 電線加工 品	生産設備 ・事務所 その他設 備	515	776	19 (50,000)	67	1,378	1,493 (26)
TOTOKU PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリ ピン国)	電子機器 ・部品	生産設備 ・事務所 その他設 備	123	79	-	133	336	484 (576)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 *1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であり、建設仮勘定(総額114百万円)は含んでおりません。

3 *2 長岡工場は東特長岡㈱へ貸与しているため、従業員数の記載は省略いたしております。

4 上田工場の土地面積のうち12,102㎡は、工場用地として賃借しております。

5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主要な設備の 内容	リース期間	年間賃借料又 はリース料	リース 契約残高	賃借又は リース
東特長岡㈱	新潟県長岡市	電子機器・部品	電子機器生産 設備等	主に5年	55百万円	115百万円	リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(提出会社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、10億円でありますが、その所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。重要な設備の新設計画のうち主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 上田工場	長野県上田市	電線及び電線 加工品、光部品 ・機器、電子機 器・部品、全社 (共通)	生産設備等	500	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,278,359	44,278,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,278,359	44,278,359		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月13日 (注)		44,278,359	-	6,146,796	1,392,593	1,536,699

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	36	150	28	3	4,886	5,129	
所有株式数 (単元)	-	8,588	517	16,533	1,265	3	17,155	44,061	217,359
所有株式数 の割合 (%)	-	19.40	1.17	37.36	2.87	0.00	39.20	100.00	

(注) 1 自己株式76,118株は「個人その他」に76単元及び「単元未満株式の状況」に118株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	14,662	33.11
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,014	4.55
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,497	3.38
高橋 祐子	神奈川県横浜市戸塚区	940	2.12
トウトク協力会社持株会	東京都港区新橋六丁目1番11号	885	1.99
シービーエヌワイデイエフエ イインターナショナルスモー ルキャップバリュポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	860	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	755	1.70
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	585	1.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	554	1.25
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	472	1.06
計		23,224	52.46

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社へ組織変更を行い、第一生命保険株式
会社となりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 43,985,000	43,985	
単元未満株式(注)2	普通株式 217,359		
発行済株式総数	44,278,359		
総株主の議決権		43,985	

(注)1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京特殊電線株式会社	東京都港区新橋 六丁目1番11号	76,000	-	76,000	0.17
計		76,000	-	76,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,502	352,104
当期間における取得自己株式	681	69,469

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	76,118	-	76,799	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

提出会社は、株主各位のご支援にお応えするため、堅実な企業経営を行い、継続的な事業の成長、発展に努めることが重要であると考えており、利益配当につきましては、収益状況、財務体質等を総合的に考慮して、安定配当を継続維持することを基本方針としております。

提出会社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当においては株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善のための借入金の返済や生産設備の増強、研究開発活動等に有効投資してゆく所存であります。

当事業年度の配当につきましては、連結・個別業績ともに当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

提出会社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	280	252	268	235	133
最低(円)	179	170	90	60	72

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	105	98	90	106	94	104
最低(円)	90	72	77	82	82	84

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	立川直臣	昭和26年1月27日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年4月 平成22年6月	古河電気工業株式会社入社 同社執行役員人事総務部長 同社執行役員常務人事総務部長 同社取締役兼執行役員常務CSO 同社取締役兼執行役員常務CSO兼経営企画室長 同社取締役兼執行役員常務CSO 当社取締役社長(現)	(注) 3	-
取締役		石川宏	昭和17年4月20日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年7月	日本電信電話公社(現、日本電信電話株式会社)入社 日本電信電話株式会社取締役ネットワーク部長 同社常務取締役再編成室次長 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー代表取締役副社長 同社代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社取締役(現) エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社特別顧問(現)	(注) 3	
取締役		矢内銀次郎	昭和20年4月12日生	昭和43年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	富士電機製造株式会社(現、富士電機ホールディングス株式会社)入社 同社執行役員常務 同社電機システムカンパニーバイスプレジデント兼環境システム本部長 富士電機システムズ株式会社取締役 同社取締役執行役員専務 同社専務取締役機器本部長 同社代表取締役社長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	井上 秀幸	昭和25年2月4日生	昭和48年4月 平成11年1月 平成13年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 トウトクテクノ株式会社技術部ゼネラルマネージャー TOTOKU(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役社長 コイルデバイス事業部長兼トウトクテクノ株式会社代表取締役社長兼TOTOKU(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役社長 執行役員情報機器事業部長 執行役員情報機器生産本部長 執行役員情報機器事業部長 取締役兼常務執行役員情報機器事業本部長(現) <他の法人等の代表状況> 東特長岡株式会社代表取締役社長	(注) 3	7
取締役	執行役員	後藤 成明	昭和32年6月30日生	昭和57年4月 平成14年2月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 TOTOKU PHILIPPINES, INC. 取締役社長 TOTOKU(THAILAND)CO., LTD. 取締役社長 電子部品事業部副事業部長兼TOTOKU(THAILAND)CO., LTD. 取締役社長 光・電線・デバイス生産本部副本部長兼電子部品部長 取締役兼執行役員光・電線・デバイス生産本部長(現)	(注) 3	
取締役	執行役員	小相澤 久	昭和34年4月7日生	昭和59年4月 平成8年5月 平成14年5月 平成16年4月 平成21年5月 平成22年6月 古河電気工業株式会社入社 同社設備部設備開発部新プロセス開発室長 同社設備部生産技術開発センタープロセス開発部長 同社設備部生産技術開発センター長 同社知的財産部プロセスユニットシニアマネージャー 当社取締役兼執行役員(現)	(注) 3	
取締役	執行役員	牧 謙	昭和35年12月8日生	昭和59年4月 平成10年5月 平成10年10月 平成15年10月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 古河電気工業株式会社入社 同社金属事業本部台湾銅箔プロジェクトチーム主査 台日古河銅箔股?有限公司 古河電気工業株式会社経営管理部主査 同社経営企画室主査 同社グループ会社統括部主査 当社取締役兼執行役員(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小松 邦雄	昭和23年2月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 経理部長 平成11年2月 ビジネスサービスセンター 経理グループゼネラルマ ネージャー 平成13年6月 取締役ビジネスサービスセ ンター副長兼経理担当ゼネ ラルマネージャー 平成14年6月 執行役員ビジネスサー ビスセンター長 平成16年6月 常務執行役員ビジネスサー ビスセンター長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員ビジ ネスサービスセンター長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	27
監査役	常勤	西原 勇夫	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 株式会社大和銀行(現、株式 会社りそな銀行)入行 平成9年1月 同行東京営業第二部長 平成11年7月 同行阿倍野橋支店長 平成15年3月 同行大阪公共法人部長 平成16年2月 同行調査役 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	4
監査役		穂田 宏	昭和14年12月17日生	昭和38年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和59年4月 同社軽金属事業部海外部長 昭和63年5月 インターナショナル・コン ポーネンツ・テクノロジー ・コーポレーション代表取 締役社長 平成7年1月 フルカワ・エレクトリック ・ノース・アメリカ・イン ク代表取締役社長 平成8年4月 古河電気工業株式会社国際 室長 平成8年6月 同社取締役経営企画室長兼 国際室長 平成10年6月 同社常任監査役(常勤) 平成14年6月 社団法人日本電線工業会専 務理事 平成17年6月 当社監査役(現)	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成13年1月 原子力安全・保安院審議官 平成14年7月 大臣官房審議官 平成16年6月 退官 平成16年7月 商工組合中央金庫理事 平成18年7月 同理事退任 平成18年8月 古河電気工業株式会社執行役員輸出管理室長 平成19年2月 同社執行役員CSR兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 平成19年6月 取締役兼執行役員CSR兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 取締役兼執行役員常務CSR兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長 平成22年6月 当社監査役(現)	(注) 4	
計						52

(注) 1 取締役石川 宏及び矢内 銀次郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役西原 勇夫、穠田 宏及び佐藤 哲哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年

5 提出会社では、執行役員制を導入しております。執行役員は井上 秀幸(取締役兼務)、小林 守、後藤 成明(取締役兼務)、小相澤 久(取締役兼務)、牧 謙(取締役兼務)の5名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、経営理念の実現を目指し、効率的かつ公正な事業活動を通じて、企業価値の向上を図っていくことを基本としております。そのためにコーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、経営の意思決定や業務執行など経営活動全般における適法性及び適正性を確保し、意思決定の迅速化による経営の効率化を図るとともに、経営監視機能を強化して経営の健全性を確保することに努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名の監査役で構成されております。当社の取締役会は7名の取締役で構成されております。

取締役会は原則として月1回開催し、法令、定款などに定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行について監督を行っております。取締役7名のうち社外取締役は2名で、業務執行の監督機能の強化を図っております。また、取締役の任期については、事業年度ごとの責任の明確化を図るため1年としております。

当社は平成14年6月から執行役員制を採用し、取締役会が選任した執行役員5名（うち取締役兼務4名）は、取締役会の方針、監督のもとに委譲された職責事項の遂行に専念し、もって事業の発展と業績向上を図る体制としております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しましては、平成18年5月31日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を制定し、これに基づき業務の適正性を確保するための取り組みを推進しております。

法令遵守を徹底するため、企業行動憲章及び行動指針を制定し、またコンプライアンス委員会を設置し推進体制を構築するとともに、内部通報制度を導入し、未然防止・早期是正を図る体制を整備しております。

リスク管理については、リスク管理マニュアル等の社内規程に基づき、損失の危険を未然に防止するための措置をとるとともに、損失の危険が発見されたときは損失を最小限に抑えるべく、特別に対策委員会等を設置し、迅速かつ適切な対応をとることとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役のいずれも2,500千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

監査役監査、内部監査の状況

監査役4名のうち3名が社外監査役で構成され、取締役の職務執行ならびに業務執行機能の監査を行っており、常勤監査役の小松邦雄氏は、当社内の経理関連部門で長年にわたる経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役のうち2名が非常勤監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針に基づき、社内各部門及びグループ会社の往査、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等を実施するとともに、会計監査人とは監査方針及び監査結果について意見交換を行うなど連携をとっております。

内部監査に関しましては、内部監査部門として監査部（人員1名）を設置しており、業務の健全性を確保するため、内部統制の有効性、業務の適法性・適正性等の観点から内部監査を実施し、その結果に基づき改善等を行う体制としております。また、監査役と適宜連携をとり情報交換及び意見交換等を行っております。

社外役員に関して

社外取締役は2名で、石川 宏氏は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の代表取締役社長等を歴任されており、経営全般に関する豊富な知識、経験から、当社の経営全般に対し助言をいただき、経営監督機能の強化に貢献していただけるものと判断しており、取締役会において議案審議に必要な発言を適宜行っております。

矢内銀次郎氏は、富士電機システムズ株式会社の代表取締役社長等を歴任されており、経営全般に関する豊富な知識、経験から、当社の経営全般に対し助言をいただき、経営監督機能の強化に貢献していただけるものと判断しており、取締役会において議案審議に必要な発言を適宜行っております。

両氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

なお両氏については、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

社外監査役は3名で、西原勇夫氏は、当社の取引先金融機関における勤務経験があり、専門知識及び広い見識により監査機能強化に適任であると判断しており、取締役会において意思決定の適正性を確保する見地からの発言を適宜行っております。

穂田 宏氏は、海外の会社における経営者としての豊富な経験及び広い見識を有しており、大株主である古河電気工業株式会社の元監査役で、監査等の専門性により監査機能強化に適任であると判断しており、取締役会において意思決定の適正性を確保する見地からの発言を適宜行っております。

佐藤哲哉氏は古河電気工業株式会社の取締役であり、CSR等に関する専門知識並びに経営全般に関する幅広い見識を有しており、監査機能強化に適任であると判断しております。

各氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

役員報酬の内訳は下記のとおりであります。

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	6人	45,318千円	うち社外取締役 3人 14,400千円
監査役	4人	24,827千円	うち社外監査役 3人 14,894千円
計	10人	70,145千円	うち社外役員 6人 29,294千円

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の決定方針につきましては、取締役の報酬額を年額180百万円以内、監査役の報酬額を年額65百万円以内としており（平成19年6月27日開催の定時株主総会にて決議）、その範囲内で取締役については業績に連動した報酬額にすることを基本に取締役会の審議を経て決定しております。なお、退職慰労金制度は平成19年に廃止しております。

株式の保有状況

純投資目的以外の目的で保有する株式

銘柄数	貸借対照表計上額
5	220,980千円

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
ソレキア株式会社	1,257,743株	186,145千円	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社八十二銀行	33,306株	17,718千円	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
古河電池株式会社	16,000株	11,296千円	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	25,100株	4,643千円	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。
富士物流株式会社	6,000株	1,176千円	安定的な取引関係と緊密な協力関係を保つため。

業務執行をした公認会計士について

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	仲井 一彦	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	村山 孝	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等17名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決議を行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

-1自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

-2中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,000	2,940	40,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44,000	2,940	40,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「在外子会社会計基準統一に向けた支援業務」であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674	3,475
受取手形及び売掛金	7,076	8,886
たな卸資産	5 3,698	5 3,533
繰延税金資産	48	47
その他	677	475
貸倒引当金	13	22
流動資産合計	15,162	16,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,569	2 10,224
機械装置及び運搬具	2 17,383	2 14,461
工具、器具及び備品	4,526	4,664
土地	2 2,298	2 2,298
その他	148	181
減価償却累計額	25,135	23,906
有形固定資産合計	9,790	7,924
無形固定資産	162	86
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,646	1 2,696
繰延税金資産	179	106
その他	515	319
貸倒引当金	206	63
投資その他の資産合計	3,135	3,059
固定資産合計	13,088	11,070
資産合計	28,250	27,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,800	6,213
短期借入金	2 5,735	2 7,328
1年内返済予定の長期借入金	2 2,576	2 1,943
未払法人税等	48	48
未払費用	980	1,378
事業構造改革引当金	106	51
その他	633	674
流動負債合計	14,879	17,638
固定負債		
長期借入金	2 4,136	2 3,370
繰延税金負債	53	96
退職給付引当金	2,171	1,306
その他	167	139
固定負債合計	6,528	4,912
負債合計	21,407	22,551

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146	6,146
資本剰余金	2,325	2,325
利益剰余金	680	2,890
自己株式	18	18
株主資本合計	7,773	5,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	91
為替換算調整勘定	1,579	1,458
評価・換算差額等合計	1,555	1,367
少数株主持分	623	718
純資産合計	6,842	4,914
負債純資産合計	28,250	27,466

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	42,928	37,500
売上原価	8 39,424	8 33,771
売上総利益	3,504	3,728
販売費及び一般管理費	1, 7 4,980	1, 7 3,645
営業利益又は営業損失()	1,475	82
営業外収益		
受取利息	37	8
受取配当金	32	25
その他	212	117
営業外収益合計	282	151
営業外費用		
支払利息	329	340
為替差損	128	163
持分法による投資損失	177	78
その他	75	37
営業外費用合計	710	620
経常損失()	1,904	386
特別利益		
巻線事業譲渡益	-	4 526
投資有価証券売却益	32	33
固定資産売却益	2 464	0
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	496	564
特別損失		
事業構造改革費用	-	5 1,399
減損損失	-	6 735
固定資産除却損	3 68	3 26
投資有価証券評価損	86	1
事業構造改革引当金繰入額	106	18
その他	19	8
特別損失合計	280	2,191
税金等調整前当期純損失()	1,688	2,012
法人税、住民税及び事業税	113	92
法人税等調整額	1,145	56
法人税等合計	1,258	148
少数株主利益又は少数株主損失()	74	47
当期純損失()	2,872	2,209

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,146	6,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,146	6,146
資本剰余金		
前期末残高	2,929	2,325
当期変動額		
欠損填補	603	-
当期変動額合計	603	-
当期末残高	2,325	2,325
利益剰余金		
前期末残高	1,605	680
当期変動額		
欠損填補	603	-
当期純損失()	2,872	2,209
連結範囲の変動	17	-
当期変動額合計	2,286	2,209
当期末残高	680	2,890
自己株式		
前期末残高	16	18
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	18	18
株主資本合計		
前期末残高	10,665	7,773
当期変動額		
当期純損失()	2,872	2,209
自己株式の取得	1	0
連結範囲の変動	17	-
当期変動額合計	2,891	2,209
当期末残高	7,773	5,563

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	67
当期変動額合計	74	67
当期末残高	23	91
為替換算調整勘定		
前期末残高	74	1,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,504	120
当期変動額合計	1,504	120
当期末残高	1,579	1,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,579	187
当期変動額合計	1,579	187
当期末残高	1,555	1,367
少数株主持分		
前期末残高	745	623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	94
当期変動額合計	121	94
当期末残高	623	718
純資産合計		
前期末残高	11,434	6,842
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,872	2,209
自己株式の取得	1	0
連結範囲の変動	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,700	282
当期変動額合計	4,592	1,927
当期末残高	6,842	4,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,688	2,012
減価償却費	1,791	1,520
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	865
受取利息及び受取配当金	70	34
支払利息	329	340
有形固定資産売却損益(は益)	464	0
有形固定資産除却損	68	26
投資有価証券売却損益(は益)	19	33
減損損失	-	735
投資有価証券評価損益(は益)	86	1
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	106	54
事業構造改革費用	-	1,233
巻線事業譲渡損益(は益)	-	526
持分法による投資損益(は益)	177	78
売上債権の増減額(は増加)	4,116	1,750
たな卸資産の増減額(は増加)	518	200
仕入債務の増減額(は減少)	3,678	1,364
その他	884	586
小計	369	810
事業構造改革に伴う支払額	-	1,233
利息及び配当金の受取額	88	31
利息の支払額	327	352
法人税等の支払額	100	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,255	152
定期預金の払戻による収入	3,216	127
有形固定資産の取得による支出	1,981	775
有形固定資産の売却による収入	3,448	60
投資有価証券の取得による支出	33	4
投資有価証券の売却による収入	105	128
巻線事業譲渡による収入	-	1,009
その他	38	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,462	419

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	793	1,559
長期借入れによる収入	2,393	1,010
長期借入金の返済による支出	2,993	2,422
少数株主への配当金の支払額	17	7
その他	21	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,432	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	54
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	367	223
現金及び現金同等物の期首残高	3,753	3,405
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,405	3,181

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)立岩製作所</td> <td>東特長岡(株)</td> </tr> <tr> <td>東特運輸(株)</td> <td>(株)特電</td> </tr> <tr> <td>ティー・シー・エス(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アットライフ(株)</td> <td>(株)トクデンプロセル</td> </tr> </table> <p>TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD. PT. TOTOKU INDONESIA. TOTOKU NORTH AMERICA, INC. TOTOKU PHILIPPINES, INC. 東特(香港)有限公司 東特(浙江)有限公司 TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. TOTOKU Europe GmbH</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました、TOTOKU Europe GmbHは当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)シバタ、栄星電線工業股?有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東特巻線(株)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社である大星投資有限公司及び星河貿易有限公司は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.、PT. TOTOKU INDONESIA、TOTOKU PHILIPPINES, INC.、東特(香港)有限公司、東特(浙江)有限公司、TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.、TOTOKU NORTH AMERICA, INC.及びTOTOKU Europe GmbHの決算日は12月31日であるので、連結子会社それぞれの決算日現在の財務諸表を使用して連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(株)立岩製作所	東特長岡(株)	東特運輸(株)	(株)特電	ティー・シー・エス(株)		アットライフ(株)	(株)トクデンプロセル	会社名		(株)シバタ、栄星電線工業股?有限公司		東特巻線(株)		<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)立岩製作所</td> <td>東特長岡(株)</td> </tr> <tr> <td>東特運輸(株)</td> <td>(株)特電</td> </tr> <tr> <td>ティー・シー・エス(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アットライフ(株)</td> <td>(株)トクデンプロセル</td> </tr> </table> <p>TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD. PT. TOTOKU INDONESIA. TOTOKU NORTH AMERICA, INC. TOTOKU PHILIPPINES, INC. 東特(香港)有限公司 東特(浙江)有限公司 TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. TOTOKU Europe GmbH</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>	(株)立岩製作所	東特長岡(株)	東特運輸(株)	(株)特電	ティー・シー・エス(株)		アットライフ(株)	(株)トクデンプロセル	会社名	同左
(株)立岩製作所	東特長岡(株)																								
東特運輸(株)	(株)特電																								
ティー・シー・エス(株)																									
アットライフ(株)	(株)トクデンプロセル																								
会社名																									
(株)シバタ、栄星電線工業股?有限公司																									
東特巻線(株)																									
(株)立岩製作所	東特長岡(株)																								
東特運輸(株)	(株)特電																								
ティー・シー・エス(株)																									
アットライフ(株)	(株)トクデンプロセル																								
会社名	同左																								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0（ゼロ）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。ただし、連結子会社の一部については、会計基準変更時に一括費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>ニ 事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 事業構造改革引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間で均等償却することを原則としております。ただし金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度は110百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度は42百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,886百万円	投資有価証券(株式) 1,821百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1)有形固定資産	(1)有形固定資産
財団抵当に供している資産	財団抵当に供している資産
建物及び構築物 826百万円	建物及び構築物 788百万円
機械装置及び運搬具 233百万円	機械装置及び運搬具 206百万円
土地 780百万円	土地 780百万円
計 1,840百万円	計 1,775百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 344百万円	短期借入金 546百万円
長期借入金 2,242百万円	長期借入金 2,044百万円
(うち1年以内に返済予定分) (373百万円)	(うち1年以内に返済予定分) (474百万円)
(根) 抵当権を設定している資産	(根) 抵当権を設定している資産
建物及び構築物 558百万円	建物及び構築物 446百万円
土地 242百万円	土地 1,066百万円
計 801百万円	計 1,512百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 950百万円	長期借入金 1,138百万円
(うち1年以内に返済予定分) (212百万円)	(うち1年以内に返済予定分) (573百万円)
3 受取手形割引高 87百万円	3 受取手形割引高 56百万円
受取手形裏書譲渡高 10百万円	受取手形裏書譲渡高 30百万円
4 手形債権流動化に伴う遡及義務額 462百万円	4 手形債権流動化に伴う遡及義務額 203百万円
5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 1,080 百万円	商品及び製品 1,125 百万円
仕掛品 688 百万円	仕掛品 795 百万円
原材料及び貯蔵品 1,929 百万円	原材料及び貯蔵品 1,612 百万円
なお、前連結会計年度のたな卸資産4,541百万円の内訳はそれぞれ商品及び製品が1,243百万円、仕掛品が1,354百万円及び原材料及び貯蔵品が1,943百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">587百万円</p> <p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当福利費	1,363百万円	退職給付費用	169百万円	研究開発費	587百万円	建物及び構築物	462百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	464百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	68百万円	売上原価	46百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、重要な固定資産売却益はありません。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>4 巻線事業を古河マグネットワイヤ株式会社に譲渡したことによる譲渡益であります。</p> <p>5 早期退職募集に伴う特別加算金等による損失であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">710</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(735百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p> <p>7 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">400百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当福利費	1,245百万円	退職給付費用	116百万円	研究開発費	400百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	16百万円	ソフトウエア	0百万円	計	26百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	710	売上原価	110百万円
給料諸手当福利費	1,363百万円																																																		
退職給付費用	169百万円																																																		
研究開発費	587百万円																																																		
建物及び構築物	462百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
計	464百万円																																																		
建物及び構築物	6百万円																																																		
機械装置及び運搬具	56百万円																																																		
工具、器具及び備品	6百万円																																																		
計	68百万円																																																		
売上原価	46百万円																																																		
給料諸手当福利費	1,245百万円																																																		
退職給付費用	116百万円																																																		
研究開発費	400百万円																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																																		
工具、器具及び備品	16百万円																																																		
ソフトウエア	0百万円																																																		
計	26百万円																																																		
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																
長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	710																																																
売上原価	110百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,278,359	-	-	44,278,359
合計	44,278,359	-	-	44,278,359
自己株式				
普通株式(注)	114,048	13,155	-	127,203
合計	114,048	13,155	-	127,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,155株は、持分法を適用する関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,942株、単元未満株式の買取による増加11,213株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,278,359	-	-	44,278,359
合計	44,278,359	-	-	44,278,359
自己株式				
普通株式(注)	127,203	5,585	-	132,788
合計	127,203	5,585	-	132,788

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,585株は、持分法を適用する関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,083株、単元未満株式の買取による増加3,502株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,674百万円	現金及び預金勘定 3,475百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 269百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 294百万円
現金及び現金同等物 3,405百万円	現金及び現金同等物 3,181百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備や運搬具等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次の通りであり ます。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具 器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0(ゼロ)と する定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具 器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	293	183	476	減価償却 累計額 相当額	148	118	266	期末残高 相当額	145	65	210		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	83百万円	1年超	126百万円	合計	210百万円	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具 器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具 器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	252	125	378	減価償却 累計額 相当額	153	93	247	期末残高 相当額	98	31	130		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	61百万円	1年超	69百万円	合計	130百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具 器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額 相当額	293	183	476																																																						
減価償却 累計額 相当額	148	118	266																																																						
期末残高 相当額	145	65	210																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	83百万円																																																								
1年超	126百万円																																																								
合計	210百万円																																																								
支払リース料	100百万円																																																								
減価償却費相当額	100百万円																																																								
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具 器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額 相当額	252	125	378																																																						
減価償却 累計額 相当額	153	93	247																																																						
期末残高 相当額	98	31	130																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	61百万円																																																								
1年超	69百万円																																																								
合計	130百万円																																																								
支払リース料	74百万円																																																								
減価償却費相当額	74百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,475	3,475	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,886	8,886	-
(3) 投資有価証券	644	644	-
その他有価証券 関係会社株式	1,821	1,036	784
資産計	14,827	14,043	784
(1) 支払手形及び買掛金	6,213	6,213	-
(2) 短期借入金	7,328	7,328	-
(3) 長期借入金	5,313	5,428	114
負債計	18,855	18,970	114

なお、1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式の取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される金利で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	25
非上場株式	205
合 計	230

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,475	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,886	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合 計	12,362	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144	226	82
	(2) 債券	-	-	-
	小計	144	226	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	374	305	69
	(2) 債券	-	-	-
	小計	374	305	69
合計		519	531	12

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	25
(2) その他有価証券 非上場株式	203

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
105	32	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	591	352	239
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	591	352	239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	74	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53	74	21
合計		644	426	218

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 205百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	95	43	9
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95	43	9

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で、金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 先物為替予約取引は、為替レートの変動による外貨建売掛金及び成約高の将来の円建の収入の減少リスクを回避する目的で、また、金利スワップ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は社内ルールに従って経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 3月31日)

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	25	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,560	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

新企業年金：提出会社は、平成16年1月1日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金：提出会社は、平成元年3月21日より、勤続15年以上の従業員が55歳以上で退職した場合に支給される退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	5,313百万円
ロ 年金資産	1,208百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,105百万円
ニ 会計基準変更時の未処理額	545百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,479百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	90百万円
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,171百万円

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	228百万円
ロ 利息費用	128百万円
ハ 期待運用収益	73百万円
ニ 会計基準変更時の費用処理額	90百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	148百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	9百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	512百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	6.6 %
ニ 過去勤務債務額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年(一部の連結子会社は1年)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

新企業年金：提出会社は、平成16年1月1日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金：提出会社は、平成元年3月21日より、勤続15年以上の従業員が55歳以上で退職した場合に支給される退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	3,900百万円
ロ 年金資産	1,087百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,813百万円
ニ 会計基準変更時の未処理額	306百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,255百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	55百万円
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,306百万円

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	143百万円
ロ 利息費用	82百万円
ハ 期待運用収益	64百万円
ニ 会計基準変更時の費用処理額	238百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	582百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	34百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	948百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.1%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年(一部の連結子会社は1年)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,112百万円	繰越欠損金 1,320百万円
退職給付引当金 851百万円	退職給付引当金 718百万円
事業構造改革引当金繰入額 42百万円	事業構造改革引当金繰入額 61百万円
事業見直し整理損 339百万円	事業見直し整理損 339百万円
未払賞与 150百万円	未払賞与 108百万円
貸倒引当金 35百万円	貸倒引当金 34百万円
P C B 汚染土壌処理費用 8百万円	たな卸資産評価損 40百万円
ゴルフ会員権評価損 14百万円	ゴルフ会員権評価損 14百万円
繰越外国税額控除 229百万円	繰越外国税額控除 25百万円
一括償却資産 22百万円	固定資産償却限度超過額 395百万円
減価償却費 96百万円	その他 93百万円
その他 101百万円	繰延税金資産小計 3,152百万円
繰延税金資産小計 3,004百万円	評価性引当額 2,999百万円
評価性引当額 2,824百万円	繰延税金資産合計 153百万円
繰延税金資産合計 180百万円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 70百万円
その他有価証券評価差額金 5百万円	その他 26百万円
繰延税金負債合計 5百万円	繰延税金負債合計 96百万円
繰延税金資産の純額 174百万円	繰延税金資産の純額 57百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上、次の項目に表示しております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上、次の項目に表示しております。
流動資産 繰延税金資産 48百万円	流動資産 繰延税金資産 47百万円
固定資産 繰延税金資産 179百万円	固定資産 繰延税金資産 106百万円
固定負債 繰延税金負債 53百万円	固定負債 繰延税金負債 96百万円
差引計 174百万円	差引計 57百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電線及び 電線加工品 (百万円)	光部品 ・機器 (百万円)	電子機器 ・部品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,510	5,115	15,302	42,928	-	42,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	-	0	118	(118)	-
計	22,628	5,115	15,302	43,047	(118)	42,928
営業費用	23,837	5,140	15,545	44,523	(118)	44,404
営業損失()	1,208	24	242	1,475	-	1,475
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,274	783	6,935	18,993	9,257	28,250
減価償却費	917	26	602	1,546	245	1,791
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,203	26	483	1,713	109	1,822

(注) 1 事業の区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品

電線及び電線加工品...巻線、ケーブル・配線材、ヒータ応用製品、ケーブル加工品、その他電線加工品等

光部品・機器...光部品、光機器等

電子機器・部品...電子部品(コイル)、映像機器部品(偏向ヨーク)、電子機器(ディスプレイ)等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,257百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「電線及び電線加工品」で41百万円及び「電子機器・部品」で4百万円それぞれ増加しています。「光部品・機器」に与える影響額はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う、当連結会計年度の営業損益に与える影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う、当連結会計年度の営業損益に与える影響額は軽微であります。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、主に7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「電線及び電線加工品」で141百万円、「光部品・機器」で3百万円及び「電子機器・部品」で26百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電線及び 電線加工品 (百万円)	光部品 ・機器 (百万円)	電子機器 ・部品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,637	4,222	13,640	37,500	-	37,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	-	0	85	(85)	-
計	19,722	4,222	13,641	37,586	(85)	37,500
営業費用	19,483	4,150	13,869	37,503	(85)	37,417
営業利益又は 営業損失()	239	71	228	82	-	82
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,122	916	7,011	19,050	8,415	27,466
減価償却費	762	65	595	1,423	96	1,520
減損損失	710	-	25	735	-	735
資本的支出	265	35	438	739	83	822

(注) 1 事業の区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品

電線及び電線加工品...巻線、ケーブル・配線材、ヒータ応用製品、ケーブル加工品、その他電線加工品等

光部品・機器...光部品、光機器等

電子機器・部品...電子部品(コイル)、映像機器部品(偏向ヨーク)、電子機器(ディスプレイ)等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,415百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,122	8,535	805	464	42,928	-	42,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,507	11,001	10	42	18,561	(18,561)	-
計	40,630	19,537	816	506	61,490	(18,561)	42,928
営業費用	42,478	19,199	800	512	62,991	(18,586)	44,404
営業利益又は 営業損失()	1,848	337	15	6	1,501	25	1,475
資産	20,386	5,836	362	170	26,755	1,494	28,250

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....マレーシア・フィリピン・インドネシア・中国等

北米.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,257百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で42百万円、「アジア」で3百万円それぞれ増加しております。「北米」及び「ヨーロッパ」に与える影響額はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正）））を適用しております。この変更に伴う、当連結会計年度の営業損益に与える影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う、当連結会計年度の営業損益に与える影響額は軽微であります。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、主に7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で171百万円増加しております。「アジア」、「北米」及び「ヨーロッパ」に与える影響額はありません。

7 国又は地域の区分名称の変更

従来、当社グループの国又は地域の区分名称は、「日本」「アジア」「北米」の3区分としておりましたが、当連結会計年度から「日本」「アジア」「北米」「ヨーロッパ」の4区分に変更しました。

この変更は、当連結会計年度よりドイツの子会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、より適切な所在地別セグメントを公表するために行ったものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,313	6,789	224	172	37,500	-	37,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,736	9,657	2	6	13,402	(13,402)	-
計	34,049	16,446	227	179	50,902	(13,402)	37,500
営業費用	33,843	16,582	221	183	50,831	(13,413)	37,417
営業利益又は 営業損失()	205	135	5	4	71	10	82
資産	19,683	6,332	0	10	26,026	1,440	27,466

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....マレーシア・フィリピン・インドネシア・中国等

北米.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,415百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	13,528	806	1,035	15,370
連結売上高（百万円）				42,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	31.5	1.9	2.4	35.8

（注）1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア.....タイ・シンガポール・韓国・中国等

北 米.....アメリカ

ヨーロッパ.....ハンガリー・ドイツ・オランダ等

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	12,791	755	735	14,282
連結売上高（百万円）				37,500
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	34.1	2.0	2.0	38.1

（注）1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア.....タイ・シンガポール・韓国・中国等

北 米.....アメリカ

ヨーロッパ.....ハンガリー・ドイツ・オランダ等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,375	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	（被所有） 直接・33.3%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入	提出会社製品の販売	6,291	売掛金	394
							原材料の支給等	657	未収入金	27
							原材料等の購入	7,095	買掛金	1,068
								未払金	53	

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	㈱シバタ	東京都新宿区	40	電線及び電線加工品、光部品・機器、電子機器・部品の販売	（所有） 直接・20.0% （被所有） 直接・0.1%	製品の販売	製品の販売	1,122	売掛金	218

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	ソレキア㈱（注）3	東京都大田区	2,293	電子デバイス、OA機器等の販売、保守サービス	（所有） 直接・12.3% （被所有） 直接・0.2%	製品の販売、OA機器等の購入・保守サービスの提供	製品の販売	1,129	売掛金	257
							OA機器等の購入・保守サービスの提供	23	買掛金	4

（注）1．上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

（2）上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

3．当社役員小林 義和が代表取締役を務めております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接・33.3%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入	提出会社製品の販売	4,883	売掛金	427
							原材料の支給等	613	未収入金	77
							原材料等の購入	6,099	買掛金 その他	1,507 32

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	(株)シバタ	東京都新宿区	40	電線及び電線加工品、光部品・機器、電子機器・部品の販売	(所有) 直接・20.0% (被所有) 直接・0.1%	製品の販売	製品の販売	843	売掛金	426

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	ソレキア(株) (注)3	東京都大田区	2,293	電子デバイス、OA機器等の販売、保守サービス	(所有) 直接・12.3% (被所有) 直接・0.2%	製品の販売、OA機器等の購入・保守サービスの提供	製品の販売	869	売掛金	202
							OA機器等の購入・保守サービスの提供	14	買掛金	2

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(2) 上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 140.85円	1株当たり純資産額 95.05円
1株当たり当期純損失() 65.05円	1株当たり当期純損失() 50.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	2,872	2,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,872	2,209
期中平均株式数(株)	44,158,282	44,147,535

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,842	4,914
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	623	718
(うち少数株主持分)	(623)	(718)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,218	4,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,151,156	44,145,571

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>提出会社は平成21年4月27日開催の取締役会において、古河マグネットワイヤ株式会社への巻線事業譲渡及び人員削減策を実施することを決議いたしました。その概要は下記の通りであります。</p> <p>1 古河マグネットワイヤ株式会社への巻線事業譲渡</p> <p>(1) 事業譲渡の理由</p> <p>提出会社単独での巻線事業継続は困難であると判断し、経営資源を巻線以外の事業に集約して市場の優位性確保と企業価値の向上を図るため譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 事業譲渡の内容</p> <p>巻線(一般マグネットワイヤ、融着線、特殊合金線等)に関する事業。但し、これらの線材に更に諸加工を加えた製品は今回の事業譲渡には含まれません。</p> <p>(3) 譲渡する事業の平成21年3月期における経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">巻線に関する事業(a)</th> <th style="width: 15%;">平成21年3月期実績(b)</th> <th style="width: 10%;">比率(a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高(連結)</td> <td style="text-align: center;">6,470百万円</td> <td style="text-align: center;">42,928百万円</td> <td style="text-align: center;">15.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡資産、譲渡価額及び決済方法</p> <p>譲渡資産は、譲渡日時点で確定いたしますが、現時点では、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品474百万円(平成21年9月30日の予定帳簿価額)を譲渡する予定であります。また、譲渡価額は譲渡日時点で確定いたしますが、現時点では譲渡価額1,000百万円を譲渡日又は古河マグネットワイヤ株式会社が、別途合意する日に現金等で決済する予定であります。</p> <p>(5) 事業譲渡先(古河マグネットワイヤ株式会社)の概要(平成22年4月1日見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 古河マグネットワイヤ株式会社 ・主な事業内容 電線及び電線加工品の製造・販売 ・設立年月日 平成21年4月22日 ・本店所在地 東京都中央区築地一丁目12番22号 ・代表者 取締役社長 佐野 文一 ・資本金 95百万円 ・発行済株式総数 2,201株 ・純資産 2,201百万円(単体) ・総資産 6,730百万円(単体) ・決算期 3月31日 ・従業員数 約330人(予定) ・主要取引先 古河電気工業株式会社 ・大株主及び持株比率 古河電気工業株式会社100% ・提出会社との関係 提出会社との資本関係はありません。 ・人的関係 提出会社社員の一部が転籍する予定です。 ・取引関係 提出会社は製品を仕入れる予定です。 			巻線に関する事業(a)	平成21年3月期実績(b)	比率(a/b)	売上高(連結)	6,470百万円	42,928百万円	15.1%
	巻線に関する事業(a)	平成21年3月期実績(b)	比率(a/b)						
売上高(連結)	6,470百万円	42,928百万円	15.1%						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 事業譲渡の日程</p> <p>事業譲渡決議取締役会 平成21年4月27日</p> <p>事業譲渡契約締結 平成21年4月27日</p> <p>事業譲渡株主総会 平成21年6月24日</p> <p>事業譲渡日 平成21年10月1日 (予定)</p> <p>(7) 業績への影響</p> <p>本件譲渡に伴い、譲渡価額と譲渡資産の帳簿価額との差額を特別利益として計上する予定です。また、生産設備等固定資産の除却及び従業員の退職に伴う特別加算金等により、特別損失を計上する見込みです。</p> <p>2 人員削減策の実施</p> <p>今後の厳しい市場環境にも対応し、かつ早急に安定的に利益を確保し得る企業体質へ転換していくために、事業規模に応じたコンパクトな組織体制及び人員体制に再構築することが急務であると判断し、早期退職優遇制による退職者の募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(1) 募集人員 145名程度</p> <p>(2) 募集対象者 提出会社社員</p> <p>(3) 募集期間 平成21年5月～7月(予定)</p> <p>(4) 退職日 平成21年6月～7月(予定)</p> <p>(5) 優遇措置 所定の退職金に特別退職金を上乗せ支給する。また、希望者に対して再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>(6) 業績への影響 早期退職者募集に伴う特別加算金等により特別損失が発生する見込みです。なお、現在募集期間中であり、応募者数が確定していないため現時点における翌連結会計年度の業績に与える影響額は未定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東特運輸株式会社	東特運輸株式 会社第2回無 担保社債	平成19年8 月31日	50 ()	50 ()	1.56	なし	平成23年8 月31日
合計			50 ()	50 ()			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	50	-	-	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,735	7,328	2.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,576	1,943	2.56	
1年以内に返済予定のリース債務	7	13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,136	3,370	2.74	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	35		平成23年～平成28年
その他有利子負債	-	-		
合計	12,480	12,691		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,221	1,747	296	78
リース債務	13	13	7	0

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	8,464	9,430	9,302	10,302
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	764	1,966	738	20
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	784	2,078	678	25
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.76	47.08	15.38	0.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,356	1,586,845
受取手形	203,276	355,572
売掛金	3 5,474,825	3 6,867,015
たな卸資産	5 1,404,341	5 1,464,731
前払費用	79,564	92,407
短期貸付金	3 433,226	3 572,175
未収入金	3 1,622,120	3 1,674,456
その他	3 4,964	3 4,870
貸倒引当金	27,434	21,938
流動資産合計	10,501,240	12,596,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,381,640	1 7,012,192
減価償却累計額	5,413,499	5,572,518
建物(純額)	1,968,141	1,439,674
構築物	633,150	606,250
減価償却累計額	540,197	550,335
構築物(純額)	92,952	55,915
機械及び装置	1 12,841,997	1 9,813,598
減価償却累計額	11,060,096	8,978,809
機械及び装置(純額)	1,781,900	834,788
車両運搬具	66,620	50,539
減価償却累計額	61,935	48,507
車両運搬具(純額)	4,684	2,032
工具、器具及び備品	2,679,176	2,516,841
減価償却累計額	2,273,147	2,255,341
工具、器具及び備品(純額)	406,028	261,500
土地	1 1,457,794	1 1,457,794
リース資産	29,135	57,887
減価償却累計額	3,402	14,591
リース資産(純額)	25,733	43,295
建設仮勘定	95,135	108,979
有形固定資産合計	5,832,372	4,203,980
無形固定資産		
ソフトウェア	63,115	22,739
電話加入権	10,350	10,350
無形固定資産合計	73,465	33,090

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	393,118	344,018
関係会社株式	4,728,087	4,639,897
出資金	736	746
関係会社出資金	1,196,024	1,196,024
従業員に対する長期貸付金	19,101	14,291
関係会社長期貸付金	171,179	42,677
破産更生債権等	139,477	-
長期前払費用	19,655	7,109
その他	151,705	144,497
貸倒引当金	197,005	54,503
投資その他の資産合計	6,622,081	6,334,758
固定資産合計	12,527,919	10,571,830
資産合計	23,029,160	23,167,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	222,362	387,932
買掛金	3 4,266,980	3 6,161,219
短期借入金	1 3,748,651	1 5,534,644
1年内返済予定の長期借入金	1 2,085,340	1 1,561,840
リース債務	5,981	11,727
未払金	3 254,680	3 208,269
未払費用	3 631,834	3 1,035,839
未払法人税等	25,500	13,500
預り金	3 106,454	3 112,221
事業構造改革引当金	134,856	119,072
その他	13,958	3,737
流動負債合計	11,496,600	15,150,005
固定負債		
長期借入金	1 3,828,660	1 2,991,820
リース債務	19,751	31,568
繰延税金負債	26,422	35,978
退職給付引当金	1,915,383	1,061,324
その他	43,969	33,530
固定負債合計	5,834,186	4,154,220
負債合計	17,330,787	19,304,225

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146,796	6,146,796
資本剰余金		
資本準備金	1,536,699	1,536,699
その他資本剰余金	788,659	788,659
資本剰余金合計	2,325,359	2,325,359
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,802,080	4,650,598
利益剰余金合計	2,802,080	4,650,598
自己株式	11,072	11,424
株主資本合計	5,659,002	3,810,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,370	53,609
評価・換算差額等合計	39,370	53,609
純資産合計	5,698,372	3,863,741
負債純資産合計	23,029,160	23,167,967

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 35,923,500	1 30,503,409
売上原価		
製品期首たな卸高	593,739	451,827
当期製品製造原価	25,716,398	20,817,869
当期製品仕入高	1 8,353,145	1 7,427,238
他勘定受入高	2 324,975	2 165,766
合計	34,988,257	28,862,701
製品期末たな卸高	451,827	581,752
製品売上原価	10 34,536,430	10 28,280,948
売上総利益	1,387,070	2,222,461
販売費及び一般管理費	3. 4 3,148,932	3. 4 2,161,945
営業利益又は営業損失()	1,761,862	60,516
営業外収益		
受取利息	28,825	16,762
受取配当金	1 402,053	1 102,461
その他	28,677	15,757
営業外収益合計	459,556	134,981
営業外費用		
支払利息	207,741	243,673
為替差損	75,264	171,801
その他	41,406	28,156
営業外費用合計	324,411	443,630
経常損失()	1,626,717	248,133
特別利益		
巻線事業譲渡益	-	7 526,036
投資有価証券売却益	-	17,469
固定資産売却益	5 397,433	7
その他	32,484	5,309
特別利益合計	429,918	548,823
特別損失		
事業構造改革費用	-	8 1,359,263
減損損失	-	9 710,292
固定資産除却損	6 29,898	6 10,781
事業構造改革引当金繰入額	134,856	18,973
関係会社株式評価損	245,162	-
その他	4,276	3,745
特別損失合計	414,193	2,103,055
税引前当期純損失()	1,610,992	1,802,364
法人税、住民税及び事業税	64,724	46,153
法人税等調整額	1,126,363	-
法人税等合計	1,191,087	46,153
当期純損失()	2,802,080	1,848,518

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	18,783,003	73.8	15,552,956	74.3
労務費		3,311,720	13.0	2,532,181	12.1
経費		3,354,753	13.2	2,844,026	13.6
当期製造総費用		25,449,477	100.0	20,929,164	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	686,613		396,093	
合計		26,136,090		21,325,258	
他勘定振替高		23,599		10,176	
仕掛品期末たな卸高		396,093		497,212	
当期製品製造原価		25,716,398		20,817,869	

(注) 1 原価計算方法は、加工費工程別総合原価計算であります。

2 経費のうち主なものは、下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	818,484千円	652,640千円
減価償却費	979,170千円	696,081千円

3 主なものは自家使用高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,146,796	6,146,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,146,796	6,146,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,536,699	1,536,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,699	1,536,699
その他資本剰余金		
前期末残高	1,392,593	788,659
当期変動額		
欠損填補	603,934	-
当期変動額合計	603,934	-
当期末残高	788,659	788,659
資本剰余金合計		
前期末残高	2,929,293	2,325,359
当期変動額		
欠損填補	603,934	-
当期変動額合計	603,934	-
当期末残高	2,325,359	2,325,359
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	603,934	2,802,080
当期変動額		
欠損填補	603,934	-
当期純損失()	2,802,080	1,848,518
当期変動額合計	2,198,146	1,848,518
当期末残高	2,802,080	4,650,598
利益剰余金合計		
前期末残高	603,934	2,802,080
当期変動額		
欠損填補	603,934	-
当期純損失()	2,802,080	1,848,518
当期変動額合計	2,198,146	1,848,518
当期末残高	2,802,080	4,650,598

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	9,852	11,072
当期変動額		
自己株式の取得	1,220	352
当期変動額合計	1,220	352
当期末残高	11,072	11,424
株主資本合計		
前期末残高	8,462,303	5,659,002
当期変動額		
当期純損失()	2,802,080	1,848,518
自己株式の取得	1,220	352
当期変動額合計	2,803,300	1,848,870
当期末残高	5,659,002	3,810,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107,171	39,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,801	14,239
当期変動額合計	67,801	14,239
当期末残高	39,370	53,609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,171	39,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,801	14,239
当期変動額合計	67,801	14,239
当期末残高	39,370	53,609
純資産合計		
前期末残高	8,569,474	5,698,372
当期変動額		
当期純損失()	2,802,080	1,848,518
自己株式の取得	1,220	352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,801	14,239
当期変動額合計	2,871,101	1,834,631
当期末残高	5,698,372	3,863,741

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ42,034千円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。金型は残存価額0（ゼロ）の定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 機械及び装置 8～10年 （追加情報） 機械装置については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来耐用年数を10年としておりましたが、7年に変更しております。 この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ161,242千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0（ゼロ）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度の開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました、「設備関係支払手形」(当期末残高13,958千円)は、負債及び純資産の合計額の100分1以下でありますので、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>財団抵当に供している資産</p> <p>建物 689,830千円</p> <p>機械及び装置 209,153千円</p> <p>土地 433,742千円</p> <hr/> <p>計 1,332,726千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 310,000千円</p> <p>長期借入金 1,940,000千円</p> <p>(うち1年以内に返済予定 分) (230,000千円)</p> <p>(根) 抵当権を設定している資産</p> <p>建物 558,720千円</p> <p>土地 242,359千円</p> <hr/> <p>計 801,080千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 950,000千円</p> <p>(うち1年以内に返済予定 分) (212,000千円)</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>財団抵当に供している資産</p> <p>建物 650,759千円</p> <p>機械及び装置 193,459千円</p> <p>土地 433,742千円</p> <hr/> <p>計 1,277,960千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 540,000千円</p> <p>長期借入金 1,710,000千円</p> <p>(うち1年以内に返済予定 分) (330,000千円)</p> <p>(根) 抵当権を設定している資産</p> <p>建物 386,161千円</p> <p>土地 841,612千円</p> <hr/> <p>計 1,227,774千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,038,000千円</p> <p>(うち1年以内に返済予定 分) (532,000千円)</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
2 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務			2 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務		
被保証者	保証総額 (千円)	うち提出会社 負担分(千円)	被保証者	保証総額 (千円)	うち提出会社 負担分(千円)
TOTOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.	5,209 (193千M\$)	4,167 (154千M\$)	TOTOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.	5,948 (209千M\$)	4,758 (167千M\$)
PT. TOTOKU INDONESIA.	196,520 (2,000千 US\$)	196,520 (2,000千 US\$)	PT. TOTOKU INDONESIA.	186,080 (2,000千 US\$)	186,080 (2,000千 US\$)
TOTOKU PHILIPPINES, INC.	98,260 (1,000千 US\$)	98,260 (1,000千 US\$)	TOTOKU PHILIPPINES, INC.	93,040 (1,000千 US\$)	93,040 (1,000千 US\$)
TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.	455,400 (165,000千 THB)	455,400 (165,000千 THB)	TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.	475,200 (165,000千 THB)	475,200 (165,000千 THB)
東特(浙江)有限 公司	417,716 (4,251千 US\$)	417,716 (4,251千 US\$)	東特(浙江)有限 公司	286,230 (21,000千 人民元)	286,230 (21,000千 人民元)
東特長岡株	575,000	575,000	東特長岡株	545,000	545,000
合計	1,748,105	1,747,064	合計	1,591,498	1,590,308
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金		1,733,663千円	売掛金		1,926,298千円
短期貸付金		433,226千円	短期貸付金		572,175千円
未収入金		1,337,006千円	未収入金		1,542,721千円
その他(流動資産)		5千円	その他(流動資産)		5千円
買掛金		2,365,889千円	買掛金		3,137,806千円
未払金		59,572千円	未払金		26,422千円
未払費用		34,000千円	未払費用		70,875千円
預り金		2,962千円	預り金		5,257千円
4 手形債権流動化に伴う遡及義務額		462,936千円	4 手形債権流動化に伴う遡及義務額		203,619千円
5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品及び製品		451,827千円	商品及び製品		581,752千円
仕掛品		396,093千円	仕掛品		497,212千円
原材料及び貯蔵品		556,420千円	原材料及び貯蔵品		385,766千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,053,807千円</td> </tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">17,126,904千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">374,774千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費より受入高</td> <td style="text-align: right;">21,980千円</td> </tr> <tr> <td>経費その他より受入高</td> <td style="text-align: right;">302,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,975千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">310,465千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">973,493千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,054千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">246,969千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">298,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,516千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 587,948千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,433千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,402千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,707千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,898千円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8</p>	売上高	16,053,807千円	製品・原材料仕入高及び外注加工費	17,126,904千円	受取配当金	374,774千円	研究開発費より受入高	21,980千円	経費その他より受入高	302,994千円	計	324,975千円	荷造発送費	310,465千円	給料	973,493千円	退職給付費用	177,054千円	賞与	246,969千円	福利厚生費	298,484千円	減価償却費	78,516千円	建物	397,433千円	機械及び装置	17,402千円	建物	438千円	構築物	5,707千円	工具、器具及び備品	6,350千円	計	29,898千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,356,236千円</td> </tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">13,726,702千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">101,311千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費より受入高</td> <td style="text-align: right;">43,838千円</td> </tr> <tr> <td>経費その他より受入高</td> <td style="text-align: right;">121,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,766千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">280,821千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">634,929千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,029千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">134,413千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">209,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,911千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">133,320千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">400,339千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 400,339千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 当事業年度において、重要な固定資産売却益はありません。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,015千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,781千円</td> </tr> </table> <p>7 巻線事業を古河マグネットワイヤ株式会社に譲渡したことによる譲渡益であります。</p> <p>8 早期退職募集に伴う特別加算金等による損失であります。</p>	売上高	10,356,236千円	製品・原材料仕入高及び外注加工費	13,726,702千円	受取配当金	101,311千円	研究開発費より受入高	43,838千円	経費その他より受入高	121,927千円	計	165,766千円	荷造発送費	280,821千円	給料	634,929千円	退職給付費用	111,029千円	賞与	134,413千円	福利厚生費	209,867千円	減価償却費	77,911千円	賃借料	133,320千円	研究開発費	400,339千円	機械及び装置	2,015千円	工具、器具及び備品	8,248千円	ソフトウェア	518千円	計	10,781千円
売上高	16,053,807千円																																																																								
製品・原材料仕入高及び外注加工費	17,126,904千円																																																																								
受取配当金	374,774千円																																																																								
研究開発費より受入高	21,980千円																																																																								
経費その他より受入高	302,994千円																																																																								
計	324,975千円																																																																								
荷造発送費	310,465千円																																																																								
給料	973,493千円																																																																								
退職給付費用	177,054千円																																																																								
賞与	246,969千円																																																																								
福利厚生費	298,484千円																																																																								
減価償却費	78,516千円																																																																								
建物	397,433千円																																																																								
機械及び装置	17,402千円																																																																								
建物	438千円																																																																								
構築物	5,707千円																																																																								
工具、器具及び備品	6,350千円																																																																								
計	29,898千円																																																																								
売上高	10,356,236千円																																																																								
製品・原材料仕入高及び外注加工費	13,726,702千円																																																																								
受取配当金	101,311千円																																																																								
研究開発費より受入高	43,838千円																																																																								
経費その他より受入高	121,927千円																																																																								
計	165,766千円																																																																								
荷造発送費	280,821千円																																																																								
給料	634,929千円																																																																								
退職給付費用	111,029千円																																																																								
賞与	134,413千円																																																																								
福利厚生費	209,867千円																																																																								
減価償却費	77,911千円																																																																								
賃借料	133,320千円																																																																								
研究開発費	400,339千円																																																																								
機械及び装置	2,015千円																																																																								
工具、器具及び備品	8,248千円																																																																								
ソフトウェア	518千円																																																																								
計	10,781千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	61,403	11,213	-	72,616

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,213株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	72,616	3,502	-	76,118

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,502株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備や運搬具等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,882</td> <td style="text-align: right;">72,792</td> <td style="text-align: right;">12,612</td> <td style="text-align: right;">98,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,111</td> <td style="text-align: right;">48,654</td> <td style="text-align: right;">9,004</td> <td style="text-align: right;">67,771</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> <td style="text-align: right;">24,137</td> <td style="text-align: right;">3,607</td> <td style="text-align: right;">30,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,336千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0(ゼロ)とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具 器具及 び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	12,882	72,792	12,612	98,286	減価償却 累計額 相当額	10,111	48,654	9,004	67,771	期末残高 相当額	2,770	24,137	3,607	30,514	1年以内	17,178千円	1年超	13,336千円	合計	30,514千円	支払リース料	23,059千円	減価償却費相当額	23,059千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,504</td> <td style="text-align: right;">46,717</td> <td style="text-align: right;">12,612</td> <td style="text-align: right;">68,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,712</td> <td style="text-align: right;">35,258</td> <td style="text-align: right;">11,527</td> <td style="text-align: right;">55,497</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">792</td> <td style="text-align: right;">11,459</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> <td style="text-align: right;">13,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具 器具及 び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	9,504	46,717	12,612	68,833	減価償却 累計額 相当額	8,712	35,258	11,527	55,497	期末残高 相当額	792	11,459	1,084	13,336	1年以内	8,427千円	1年超	4,908千円	合計	13,336千円	支払リース料	16,784千円	減価償却費相当額	16,784千円
	機械及び 装置 (千円)	工具 器具及 び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額 相当額	12,882	72,792	12,612	98,286																																																									
減価償却 累計額 相当額	10,111	48,654	9,004	67,771																																																									
期末残高 相当額	2,770	24,137	3,607	30,514																																																									
1年以内	17,178千円																																																												
1年超	13,336千円																																																												
合計	30,514千円																																																												
支払リース料	23,059千円																																																												
減価償却費相当額	23,059千円																																																												
	機械及び 装置 (千円)	工具 器具及 び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額 相当額	9,504	46,717	12,612	68,833																																																									
減価償却 累計額 相当額	8,712	35,258	11,527	55,497																																																									
期末残高 相当額	792	11,459	1,084	13,336																																																									
1年以内	8,427千円																																																												
1年超	4,908千円																																																												
合計	13,336千円																																																												
支払リース料	16,784千円																																																												
減価償却費相当額	16,784千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,825,281	631,147	1,194,134

(注)台湾市場に上場しております。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,825,281	1,036,884	788,396

(注)台湾市場に上場しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	2,713,560
(2)関連会社株式	101,055
計	2,814,615

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,010,680千円	繰越欠損金 1,294,362千円
退職給付引当金 762,324千円	退職給付引当金 631,904千円
事業見直し整理損 339,296千円	事業見直し整理損 339,296千円
事業構造改革引当金繰入額 54,158千円	事業構造改革引当金繰入額 61,778千円
未払賞与 111,261千円	株式評価損 532,281千円
PCB汚染土壌処理費用 8,390千円	未払賞与 71,753千円
ゴルフ会員権評価損 10,341千円	固定資産償却限度超過額 368,920千円
繰越外国税額控除 229,630千円	ゴルフ会員権評価損 10,341千円
その他 149,573千円	繰越外国税額控除 25,951千円
繰延税金資産小計 2,675,653千円	その他 93,174千円
評価性引当額 2,675,653千円	繰延税金資産小計 3,429,760千円
繰延税金資産合計 - 千円	評価性引当額 3,429,760千円
	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 26,422千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 26,422千円	その他有価証券評価差額金 35,978千円
繰延税金資産の純額 26,422千円	繰延税金負債合計 35,978千円
	繰延税金資産の純額 35,978千円

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 128.91円	1株当たり純資産額 87.41円
1株当たり当期純損失() 63.38円	1株当たり当期純損失() 41.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり 当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり 当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注)1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	2,802,080	1,848,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 当期純損失()(千円)	2,802,080	1,848,518
期中平均株式数(株)	44,211,877	44,203,216

(注)2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,698,372	3,863,741
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,698,372	3,863,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,205,743	44,202,241

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>当社は平成21年4月27日開催の取締役会において、古河マグネットワイヤ株式会社への巻線事業譲渡及び人員削減策を実施することを決議いたしました。その概要は下記の通りであります。</p> <p>1 古河マグネットワイヤ株式会社への巻線事業譲渡</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 当社単独での巻線事業継続は困難であると判断し、経営資源を巻線以外の事業に集約して市場の優位性確保と企業価値の向上を図るため譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 事業譲渡の内容 巻線(一般マグネットワイヤ、融着線、特殊合金線等)に関する事業。但し、これらの線材に更に諸加工を加えた製品は今回の事業譲渡には含まれません。</p> <p>(3) 譲渡する事業の平成21年3月期における経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">巻線に関する事業(a)</th> <th style="width: 20%;">平成21年3月期実績(b)</th> <th style="width: 10%;">比率(a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高(単体)</td> <td style="text-align: center;">6,470百万円</td> <td style="text-align: center;">35,923百万円</td> <td style="text-align: center;">18.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡資産、譲渡価額及び決済方法 譲渡資産は、譲渡日時点で確定いたしますが、現時点では、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品474百万円(平成21年9月30日の予定帳簿価額)を譲渡する予定であります。また、譲渡価額は譲渡日時点で確定いたしますが、現時点では譲渡価額1,000百万円を譲渡日又は古河マグネットワイヤ株式会社が、別途合意する日に現金等で決済する予定であります。</p> <p>(5) 事業譲渡先(古河マグネットワイヤ株式会社)の概要(平成22年4月1日見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 古河マグネットワイヤ株式会社 ・主な事業内容 電線及び電線加工品の製造・販売 ・設立年月日 平成21年4月22日 ・本店所在地 東京都中央区築地一丁目12番22号 ・代表者 取締役社長 佐野 文一 ・資本金 95百万円 ・発行済株式数 2,201株 ・純資産 2,201百万円 ・総資産 6,730百万円(単体) ・決算期 3月31日 ・従業員 約330人 ・主要得意先 古河電気工業株式会社 ・大株主及び持株比率 古河電気工業株式会社 100% ・当社との関係 当社との資本関係はありません。 ・人的関係 当社社員の一部が転籍する予定です。 ・取引関係 当社は製品を仕入れる予定です。 <p>(6) 事業譲渡の日程</p> <p>事業譲渡決議取締役会 平成21年4月27日 事業譲渡契約締結 平成21年4月27日 事業譲渡株主総会決議 平成21年6月24日 事業譲渡日 平成21年10月1日(予定)</p>			巻線に関する事業(a)	平成21年3月期実績(b)	比率(a/b)	売上高(単体)	6,470百万円	35,923百万円	18.0%
	巻線に関する事業(a)	平成21年3月期実績(b)	比率(a/b)						
売上高(単体)	6,470百万円	35,923百万円	18.0%						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7) 業績への影響</p> <p>本件譲渡に伴い、譲渡価額と譲渡資産の帳簿価額との差額を特別利益として計上する予定です。また、生産設備等固定資産の除却及び従業員の退職に伴う特別加算金等により、特別損失を計上する見込みです。</p> <p>2 人員削減策の実施</p> <p>今後の厳しい市場環境にも対応し、かつ早期に安定的に利益を確保し得る企業体質へ転換していくために、事業規模に応じたコンパクトな組織体制及び人員体制に再構築することが急務であると判断し、早期退職優遇制による退職者の募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(1) 募集人員 145名程度 (2) 募集対象者 当社員 (3) 募集期間 平成21年5月～7月(予定) (4) 退職日 平成21年6月～7月(予定) (5) 優遇措置 所定の退職金に特別加算金を 上乗せ支給する。また、希望者 に対して再就職支援会社を通じた 再就職支援を行う。</p> <p>(6) 業績への影響 早期退職者募集に伴う特別加 算金等により特別損失が発生す る見込みです。なお、現在募集期 間中であり、応募者数が確定し ていないため現時点における翌 事業年度の業績に与える影響額 は未定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	ソレキア株式会社	1,257,743	186,145
		鈺緯科技開發股?有限公司	1,252,849	45,376
		ミズショー株式会社	1,000	40,000
		四国電線株式会社	40	20,000
		株式会社八十二銀行	33,306	17,718
		東特塗料株式会社	218,130	13,001
		古河電池株式会社	16,000	11,296
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	25,100	4,643
		入一通信工業株式会社	46,875	2,218
		株式会社東特上田販売店	760	1,900
		その他(6銘柄)	6,635	1,717
計		2,858,438	344,018	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,381,640	41,004	410,451 (401,881)	7,012,192	5,572,518	163,334	1,439,674
構築物	633,150	300	27,200 (27,200)	606,250	550,335	10,137	55,915
機械及び装置	12,841,997	118,634	3,147,033 (239,002)	9,813,598	8,978,809	377,013	834,788
車両運搬具	66,620	-	16,080 (672)	50,539	48,507	444	2,032
工具、器具及び備品	2,679,176	83,872	414,273 (21,579)	2,348,775	2,087,274	165,772	261,500
土地	1,457,794	-	-	1,457,794	-	-	1,457,794
リース資産	29,135	28,752	-	57,887	14,591	11,189	43,295
建設仮勘定	95,135	260,318	246,475	108,979	-	-	108,979
有形固定資産計	25,184,650	532,881	4,261,515 (690,336)	21,456,018	17,252,037	727,893	4,203,980
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	86,021	63,282	33,337	22,739
電話加入権	-	-	-	10,350	-	-	10,350
無形固定資産計	-	-	-	96,371	63,282	33,337	33,090
長期前払費用	91,377	2,052	43,697 (1,837)	49,732	42,623	12,761	7,109
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当月減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当月減少額」には、巻線事業の譲渡による減少額が下記のとおり含まれております。

建物	3,844千円
機械及び装置	436,004千円
車両運搬具	1,596千円
工具器具備品	32,143千円
建設仮勘定	10,294千円

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	電子部品部	切削機等	65,015 千円
	デバイス製造部	F F C 製造設備等	42,753 千円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	電子材料事業部	減損損失	401,881 千円
機械及び装置	電子材料事業部	減損損失	239,002 千円

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	224,439	-	142,571	5,426	76,411
事業構造改革引当金	134,856	18,973	34,757	-	119,072

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の個別評価による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	389
預金	
当座預金	757,974
普通預金	828,480
小計	1,586,455
合計	1,586,845

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
津田電線(株)	53,283
高橋電線産業(株)	40,741
(株)エコー	39,705
ミズショー(株)	38,670
奥村金属(株)	37,882
その他	145,288
合計	355,572

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	76,594
5月	71,398
6月	74,484
7月	111,927
8月以降	21,167
合計	355,572

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東特上田販売店	506,168
古河電気工業(株)	427,447
(株)シバタ	426,541
(株)トクデンプロセル	367,600
アスモ(株)	353,858
その他	4,785,400
合計	6,867,015

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
5,474,825	31,146,258	29,845,668	6,867,015	81.5	72

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
電線及び電線加工品分野製品	501,279
電子機器・部品分野製品	80,473
合計	581,752

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ハーネス類	134,795
ディスプレイ材料等	1,688
ケーブル類	91,436
その他	139,797
小計	367,716
貯蔵品	
研究用消耗品	4,147
消耗工具	7,066
その他	6,836
小計	18,049
合計	385,766

仕掛品

区分	金額(千円)
裸線類	45,282
焼付線類	75,374
加工品類	73,549
その他	303,007
合計	497,212

未収入金

相手先等	金額(千円)
東特(香港)有限公司	942,326
東特長岡(株)	510,111
古河電気工業(株)	77,022
その他	144,996
合計	1,674,456

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
栄星電線工業股?有限公司	1,825,281
TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.	859,134
TOTOKU PHILIPPINES, INC.	854,492
TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.	589,085
東特長岡(株)	143,837
東特運輸(株)	112,000
大星投資有限公司	80,980
TOTOKU NORTH AMERICA, INC.	61,927
アットライフ(株)	30,000
(株)特電	29,982
その他	53,175
合計	4,639,897

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
東特(浙江)有限公司	1,196,024

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)南北伸銅所	221,812
高千穂電線(株)	71,292
平井精密工業(株)	20,624
イズミ(株)	14,965
東亜電気工業(株)	9,914
その他	49,322
合計	387,932

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	95,513
5月	92,746
6月	100,378
7月	96,838
8月以降	2,455
合計	387,932

買掛金

相手先	金額(千円)
古河電気工業(株)	1,507,649
東特長岡(株)	707,832
東特(香港)有限公司	318,124
TOTOKU PHILIPPINES, INC.	309,555
新光商事(株)	294,813
その他	3,023,244
合計	6,161,219

借入金

(イ)短期借入金の内訳

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,945,000
(株)りそな銀行	1,921,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)八十二銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)他2社	768,644
合計	5,534,644

(ロ)長期借入金の内訳

借入先	期末残高 (1年以内返済予定額を除く) (千円)	1年以内返済予定額 (千円)	計 (千円)
(株)りそな銀行	975,000	170,000	1,145,000
(株)みずほ銀行	725,000	170,000	895,000
日本政策投資銀行	506,000	232,000	738,000
(株)八十二銀行	298,320	283,340	581,660
(株)三井住友銀行	240,000	180,000	420,000
朝日生命保険(相)	247,500	526,500	774,000
他2社			
計	2,991,820	1,561,840	4,553,660

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,422,770
年金資産	848,536
未認識数理計算上の差異	1,255,968
未認識過去勤務債務	55,225
会計基準変更時差異の未処理額	312,166
合計	1,061,324

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.totoku.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録及び抹消の申請に関する概要を下記のとおり定めております。

事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
登録及び抹消手数料	株券喪失登録及び抹消の申請1件につき10,000円 申請に係る株券1株につき500円

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告

書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第91期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
-----------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告

書及びその添付書類			平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
-----------	--	--	--------------------------

(3) 四半期報告書

及び確認書	(第92期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第92期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第92期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

東京特殊電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲井 一彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施木 孝叔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京特殊電線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月27日開催の取締役会において、古河マグネットワイヤ株式会社への巻線事業譲渡及び人員削減策を実施することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京特殊電線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京特殊電線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

東京特殊電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲井 一彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村山 孝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京特殊電線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京特殊電線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京特殊電線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

東京特殊電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京特殊電線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月27日開催の取締役会において、古河マグネットワイヤ株式会社への巻線事業譲渡及び人員削減策を実施することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

東京特殊電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京特殊電線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。